

既存不適格調書(建築基準法第86条の7の規定が適用される建築物)

年 月 日

福井県建築主事 様

申請者(建築主)住所
氏名

次の既存建築物を現地調査した結果、事実に相違ありません。

作成年月日 平成 年 月 日

調書を作成した者 建築士事務所名
住所
氏名

1 既存不適格建築物敷地等の概要(敷地単位)						
工事種別	増築、改築、大規模の修繕、大規模の模様替					
	基準時年月	基準時		現在		
地名地番						
用途地域						
地域地区						
主要用途						
制限建ぺい率						
制限容積率						
既存不適格建築物に対する制限の緩和の根拠	法 86条の 第 項		施行令第137条の			
	政令の範囲内である理由					
不適格条項	建築基準法第 条 第 項 第 号		建築基準法施行令第 条 第 項 第 号			
	基準時年月	基準時	現在	本申請による増減	合計 = +	基準時からの増加率 /
不適格部分 (敷地面積、建築面積、延べ面積、動力、台数、容量等)						

2 既存不適格建築物等の概要(棟単位) ()棟						
着工年月日		構造		耐火建築物		
確認済証交付年月日・番号		階数		地上階、地下階		
検査済証交付年月日・番号		主要用途				
既存不適格建築物に対する制限の緩和の根拠	法86条の 第 項		施行令第137条の			
	政令の範囲内である理由					
不適格条項	建築基準法第 条 第 項 第 号		建築基準法施行令第 条 第 項 第 号			
	基準時年月	基準時	現在	本申請による増減	合計 = +	基準時からの増加率 /
不適格部分 (延べ面積、動力、台数、容量等)						

3 当該申請に係る増築等以前に行われた増築、改築、修繕、模様替、用途変更又は除却に係る工事の履歴			
1	工事建物名		工事期間 ~
	工事種別		工事概要
	確認済証年月日・番号		
	検査済証年月日・番号		
2	工事建物名		工事期間 ~
	工事種別		工事概要
	確認済証年月日・番号		
	検査済証年月日・番号		

「法」とは、建築基準法をいいます。また、「施行令」とは、建築基準法施行令をいいます。(以下同じ)
 令第137条の2から15までの規定のうち、該当する規定の内容に適合することの確認に必要な書類を添付してください。
 特に、令第137条の2第1号イの規定の適用を受ける場合は、以下の書類のうち必要なものを添付してください。
 ・構造計算書
 ・釣り合いよく耐力壁を配置すること等の基準に適合することを示す図書等
 ・既存部分の耐震診断書
 ・平成17年国土交通省告示第566号第1の規定に適合することの確認するために必要な図書等
 該当する項目を で囲むか、不要な項目を削除し、その項目について数値を記入してください。
 複数項目が不適格となっている場合は、行を追加し項目ごとに記入してください。
 延べ面積は、自動車車庫等を含む床面積を記入してください。
 棟が複数の場合は、各棟ごとに作成(表を追加)してください。
 既往工事の履歴がある場合は、既存建築物の平面図および配置図に、各既往工事に係る建築物の部分が分かるように示してください。

既存不適格調書(建築基準法第86条の7の規定が適用される建築物)

平成24年 10月 日

福井県建築主事 様

申請者(建築主)住所 市 町 丁目1-2
氏名 福井 太郎

次の既存建築物を現地調査した結果、事実と相違ありません。

作成年月日 平成21年 9月 日

調書を作成した者 建築士事務所名 建築事務所
住所 市 町
氏名 若狭 花子

1 既存不適格建築物敷地等の概要(敷地単位)						
工事種別	増築、改築、大規模の修繕、大規模の模様替					
	基準時年月	基準時			現在	
地名地番		市 町 丁目1-2				
用途地域		第一種住居地域				
地域地区		なし				
主要用途		一戸建ての住宅				
制限建ぺい率		60%				
制限容積率		200%				
既存不適格建築物に対する制限の緩和の根拠	法 86条の7 第1項			施行令第137条の		
	政令の範囲内である理由					
不適格条項	建築基準法第 条 第 項 第 号		建築基準法施行令第 条 第 項 第 号			
	基準時年月	基準時	現在	本申請による増減	合計 = +	基準時からの増加率 /
不適格部分 (敷地面積、建築面積、延べ面積、動力、台数、容量等)						

2 既存不適格建築物等の概要(棟単位) ()棟						
着工年月日	昭和55年3月10日	構造	木造	耐火建築物		
確認済証交付年月日・番号	昭和55年3月1日 土第111号	階数	地上2階、地下 階			
検査済証交付年月日・番号	昭和55年7月30日 土第123号	主要用途	一戸建ての住宅			
既存不適格建築物に対する制限の緩和の根拠	法86条の7 第1項		施行令第137条の2 第3号イ			
	政令の範囲内である理由 H17告示566号に適合しているため。詳細別添のとおり。					
不適格条項	建築基準法第 条 第 項 第 号		建築基準法施行令第 条 第 項 第 号			
	基準時年月	基準時	現在	本申請による増減	合計 = +	基準時からの増加率 /
不適格部分 (延べ面積、動力、台数、容量等)	昭和56年6月	100.0㎡	115.0㎡	30.0㎡	145.0㎡	145%

3 当該申請に係る増築等以前に行われた増築、改築、修繕、模様替、用途変更又は除却に係る工事の履歴						
1	工事建物名	邸	工事期間	昭和60年2月	~	昭和61年3月
	工事種別	増築	工事概要	倉庫部分の増築		
	確認済証年月日・番号	昭和60年2月20日 第123号				
	検査済証年月日・番号	昭和61年3月31日 第124号				
2	工事建物名		工事期間	~		
	工事種別		工事概要			
	確認済証年月日・番号					
	検査済証年月日・番号					

「法」とは、建築基準法をいいます。また、「施行令」とは、建築基準法施行令をいいます。(以下同じ)

令第137条の2から15までの規定のうち、該当する規定の内容に適合することの確認に必要な書類を添付してください。

特に、令第137条の2第1号イの規定の適用を受ける場合は、以下の書類のうち必要なものを添付してください。

- ・構造計算書
- ・釣り合いよく耐力壁を配置すること等の基準に適合することを示す図書等
- ・既存部分の耐震診断書

平成17年国土交通省告示第566号第1の規定に適合することの確認するために必要な図書等

該当する項目を で囲むか、不要な項目を削除し、その項目について数値を記入してください。

複数項目が不適格となっている場合は、行を追加し項目ごとに記入してください。

延べ面積は、自動車庫等を含む床面積を記入してください。

棟が複数の場合は、各棟ごとに作成(表を追加)してください。

既往工事の履歴がある場合は、既存建築物の平面図および配置図に、各既往工事に係る建築物の部分が分かるように示してください。